



読売新聞

2007年(平成19年)4月26日 木曜日

がん専門医不在3割超す...本社全国調査

抗がん剤、放射線 拠点病院に格差

1日に施行されたがん対策基本法が目指す、がん医療の地域格差解消を担う「がん診療連携拠点病院」で、抗がん剤や放射線治療の専門医がいない病院がそれぞれ3割を超すことが、読売新聞社の全国調査で明らかになった。

地方で人材確保が難しいことが背景にあり、患者の求めるがん医療ができない恐れもある。全国どこでも均一ながん医療の提供をうたう同法が目標が、一朝一夕では実現しない実態が浮き彫りになった。

